

ESGインデックス

持続的に発展する企業に資する非財務資本の充実をめざす

エーザイでは、ESG (環境・社会・ガバナンス) に関する指標を開示し、年度ごとに取り組みの検証を行っています。

データの対象範囲：■エーザイグループ(エーザイ株式会社および国内外のグループ企業)

■エーザイ株式会社 ■国内グループ(エーザイ株式会社および国内グループ企業)
(譲渡した子会社・事業についても、譲渡完了日までのデータを含めています)

今後の方針：○ 現状、大きな改善が必要ない項目

✓ 改善をめざす項目

●コーポレートガバナンス / コンプライアンスに関する指標

指標		期間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
○	社外取締役比率(社外取締役数/取締役数)	年度末時点	63.6%(7/11)	63.6%(7/11)	63.6%(7/11)	63.6%(7/11)	63.6%(7/11)	
○	女性取締役比率(女性取締役数/取締役数)	年度末時点	9.1%(1/11)	9.1%(1/11)	9.1%(1/11)	9.1%(1/11)	9.1%(1/11)	
	女性執行役員比率(女性執行役員数/執行役員数)	年度末時点	4.3%(1/23)	9.1%(2/22)	8.0%(2/25)	14.8%(4/27)	11.1%(3/27)	
○	執行役の平均年齢	年度末時点	53.0歳	53.1歳	53.6歳	52.9歳	52.9歳	
○	報酬額(基本報酬、賞与、退職慰労金など)	取締役(社内)	年度末時点	116百万円	114百万円	113百万円	113百万円	113百万円
		取締役(社外)	年度末時点	82百万円	76百万円	74百万円	74百万円	74百万円
		執行役	年度末時点	1,055百万円	976百万円	1,310百万円	1,247百万円	1,203百万円
○	コンプライアンス研修	開催回数	年度	65回	56回	47回	62回	65回
		うち役員対象研修	年度	2回	2回	2回	2回	2回
		延べ参加人数	年度	約5,800人	約5,000人	約4,600人	約5,800人	約4,800人
○	人権研修	開催回数	年度	23回	28回	30回	34回	34回
		人数	年度	2,452人	2,405人	5,001人	5,457人	5,477人
○	汚職防止法違反に基づく当局による調査対象となった事案の件数	年度末時点	0件	0件	0件	0件	0件	
○	汚職防止法違反に起因する従業員の懲戒解雇件数	年度末時点	0件	0件	0件	0件	0件	
○	汚職防止法違反に対する罰金・罰則・和解にかかったコスト	年度末時点	0円	0円	0円	0円	0円	

* 米国FCPA、英国Bribery Act、日本の不正競争防止法など

●環境に関する指標

指標	期間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
○ CO ₂ 排出量	年度	163,784t	138,995t	120,271t	115,514t	115,485t
○ 電気使用量	年度	204,874MWh	181,057MWh	161,927MWh	165,417MWh	168,556MWh
○ 廃棄物発生量	年度	4,917t	4,001t	3,481t	2,935t	3,038t
○ 化学物質(PRTR法対象物質)取扱量	年度	469t	499t	476t	258t	267t
○ 廃棄物のリサイクル率	年度	34.9%	50.6%	57.7%	62.8%	58.7%
○ 環境に関する行政処分、訴訟件数	年度	0件	0件	0件	0件	0件

●社会に関する指標

患者様との関わり

指標		期間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
○	申請中の医療用医薬品数	国内	年度末時点	3品目	1品目	0品目	3品目	1品目
		海外	年度末時点	1品目	2品目	4品目	3品目	3品目
○	承認取得した医療用医薬品数	国内	年度末時点	4品目	4品目	3品目	1品目	4品目
		海外	年度末時点	1品目	4品目	4品目	3品目	2品目
○	特許件数(特許出願件数)	年度	88件	87件	65件	55件	51件	
○	[hhcホットライン]お問い合わせ数	年度	99,471件	91,286件	97,444件	90,742件	82,028件	
○	うちクレーム件数(製品の品質に関するクレーム)	年度	368件	336件	314件	323件	309件	

* 適応および剤形の追加を含みます。

社会との関わり

指標	期間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
○ 寄付金額	年度	2,377百万円	2,073百万円	2,602百万円	2,118百万円	2,505百万円
✓ 内藤記念くすり博物館来館者数	年度	34,111人	35,705人	36,325人	40,480人	41,483人
✓ 工場見学者数	年度	4,044人	3,178人	2,443人	2,456人	2,486人

* 2014年3月31日に美里工場における事業を武州製薬株式会社へ譲渡致しました。

社員との関わり

指標	期間	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
○ 従業員数	合計	年度末時点 10,419人	10,183人	9,877人	10,452人	10,456人
地域別従業員数	日本	年度末時点 5,200人	4,712人	4,523人	5,009人	4,914人
	アメリカス(北米)	年度末時点 1,763人	1,719人	1,290人	1,296人	1,240人
	中国	年度末時点 1,559人	1,607人	1,875人	1,909人	1,906人
	EMEA(欧州・中東・アフリカ・ロシア・オセアニア)	年度末時点 811人	893人	913人	983人	1,022人
	アジア・ラテンアメリカ(日本・中国除く)	年度末時点 1,086人	1,252人	1,276人	1,255人	1,374人
社員数	合計	年度末時点 4,130人	3,583人	3,577人	3,508人	3,436人
	男性	年度末時点 3,202人(77.5%)	2,845人(79.4%)	2,838人(79.3%)	2,775人(79.1%)	2,708人(78.8%)
	女性	年度末時点 928人(22.5%)	738人(20.6%)	739人(20.7%)	733人(20.9%)	728人(21.2%)
	管理職	年度末時点 1,455人(35.2%)	1,359人(37.9%)	1,370人(38.3%)	1,389人(39.6%)	1,401人(40.8%)
派遣社員比率/派遣社員数	年度末時点	5.1%/222人	5.7%/215人	3.7%/136人	4.3%/156人	5.9%/217人
✓ 女性管理職比率/女性管理職数	年度末時点	4.1%/60人	4.6%/63人	4.7%/65人	5.2%/72人	6.1%/86人
平均年齢	年度末時点	42.5歳	43.7歳	44.1歳	44.8歳	45.3歳
平均勤続年数	合計	年度末時点 20.0年	19.4年	19.9年	20.4年	20.8年
	男性	年度末時点 20.7年	20.3年	20.8年	21.4年	21.9年
	女性	年度末時点 17.8年	15.9年	16.2年	16.9年	16.9年
離職率	年度	1.6%	1.4%	2.6%	3.1%	2.5%
✓ 育児休職制度利用者数	合計	年度 78人	90人	95人	89人	97人
	男性	年度 1人	1人	2人	0人	5人
	女性	年度 77人	89人	93人	89人	92人
育児短時間勤務制度利用者数	年度	86人	73人	93人	80人	75人
平均年間給与(有価証券報告書より)	年度	10,401千円	10,403千円	10,939千円	10,389千円	10,446千円
○ 研修費(社員1人あたり)	年度	177,300円	175,800円	198,400円	210,200円	214,100円
○ 障がい者雇用率	年度	2.39%	2.56%	2.53%	2.65%	2.84%
○ 年度内入社社員 女性比率(女性社員/全入社社員)	年度	36.9%(31/84)	14.3%(2/14)	33.3%(35/105)	38.2%(21/55)	44.3%(31/70)
○ 月平均残業時間(管理職を除く一般社員一人あたり)	年度	10時間46分	12時間11分	9時間11分	8時間34分	9時間44分
✓ 労働災害発生件数	年度	17件	10件	18件	27件	19件
○ 4日以上労働損失を伴う労働災害の発生頻度(100万延べ実労働時間あたり)	従業員	年度 0件	0件	0.29件	0件	0件
	受託業者	年度 0件	0件	0件	0件	0件
○ 死亡に至った労働災害発生件数	従業員	年度 0件	0件	0件	0件	0件
	受託業者	年度 0件	0件	0件	0件	0件
○ 業務上疾病発生件数	従業員	年度 0件	0件	0件	0件	0件
	受託業者	年度 0件	0件	0件	0件	0件
○ 健康診断の受診率	社員	年度 99.83%	99.75%	99.86%	99.48%	99.56%
	家族	年度 76.57%	74.45%	71.16%	80.57%	78.10%
✓ 有給休暇の平均取得日数(管理職を除く一般社員一人あたり)	年度	12.3日	12.1日	12.1日	12.4日	12.9日

*1 エーザイ株式会社の正社員の人数をベースとしたものです。*2 研修、留学派遣、学会参加等を含む啓発費です。

*3 扶養する配偶者および40歳以上の被扶養者を対象としています。